

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)					
流動資産	27,565	73.0	27,737	72.5	171
現金及び預金	1,623		1,507		116
受取手形	10,562		10,169		393
劣後信託受益権	816		675		141
売掛金	11,915		12,453		538
有価証券	14		20		5
商品	1,787		2,396		609
未成工事支出金	483		215		267
前渡金	43		40		3
前払費用	25		27		2
繰延税金資産	312		231		80
その他の流動資産	230		236		5
貸倒引当金	251		237		13
固定資産	10,210	27.0	10,515	27.5	305
有形固定資産	2,717	7.2	2,842	7.3	125
建物	811		851		39
構築物	35		37		2
車両及び運搬具	24		26		2
工具器具及び備品	116		197		80
土地	1,729		1,729		
無形固定資産	132	0.3	177	0.5	44
商標権	122		166		44
施設利用権等	10		10		0
投資その他の資産	7,359	19.5	7,495	19.7	135
投資有価証券	4,971		5,118		147
関係会社株式	760		722		38
出資金	0		0		
長期貸付金	255		102		153
従業員長期貸付金	20		17		2
敷金・保証金	1,216		1,220		4
固定化営業債権			317		317
破産更生債権等	221				221
その他の投資	211		190		20
貸倒引当金	298		195		103
資産合計	37,775	100	38,253	100	477

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流動負債	22,899	60.6	22,476	58.8	423
支払手形	6,730		6,678		52
買掛金	12,877		13,672		795
短期借入金	800		900		100
一年内返済長期借入金	1,600		400		1,200
手形保証債務			10		10
未払金	8		7		1
未払法人税等	47		18		28
未払消費税等	119		67		51
未払費用	180		322		141
前受金	234		136		98
預り金	21		28		6
賞与引当金	280		228		52
その他の流動負債			7		7
固定負債	6,766	17.9	8,003	20.9	1,236
長期借入金	4,100		5,700		1,600
退職給付引当金	858		825		33
預り保証金	987		917		69
繰延税金負債	262		92		169
再評価に係る繰延税金負債	557		467		90
負債合計	29,665	78.5	30,479	79.7	813
(資本の部)					
資本金	3,801	10.1	3,801	9.9	
資本剰余金	1,825	4.8	1,825	4.8	
資本準備金	950		950		
その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金減 少 差 益	875		875		
利益剰余金	935	2.5	517	1.3	418
任意積立金	200				200
当期末処分利益	735		517		218
土地再評価差額金	590	1.6	681	1.8	90
その他有価証券評価差額金	984	2.6	961	2.5	22
自己株式	27	0.1	13	0.0	13
資本合計	8,110	21.5	7,773	20.3	336
負債・資本合計	37,775	100	38,253	100	477

(2) 損益計算書

期 別 科 目	当 期 〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕		前 期 〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕		増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	81,944	100	80,355	100	1,588
売 上 原 価	75,805	92.5	74,400	92.6	1,404
売 上 総 利 益	6,139	7.5	5,955	7.4	183
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,563	6.8	5,433	6.8	130
営 業 利 益	575	0.7	521	0.6	53
営 業 外 収 益	191	0.2	213	0.3	21
受 取 利 息	63		64		1
受 取 配 当 金	52		55		3
保 険 満 期 返 戻 金			12		12
保 証 債 務 取 崩 益	10		34		24
雑 収 入	65		46		19
営 業 外 費 用	192	0.2	213	0.3	20
支 払 利 息	160		163		3
手 形 売 却 損	14		28		13
雑 支 出	17		21		3
経 常 利 益	574	0.7	521	0.6	52
特 別 利 益	108	0.1	237	0.3	128
投 資 有 価 証 券 売 却 益	108		237		128
特 別 損 失	56	0.1	176	0.2	120
投 資 有 価 証 券 売 却 損	6		67		61
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1				1
投 資 有 価 証 券 償 却 損	1				1
関 係 会 社 株 式 評 価 損	18				18
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5		5		0
商 品 評 価 損	10				10
役 員 退 職 金	12		104		91
税 引 前 当 期 純 利 益	627	0.7	582	0.7	44
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	21	0.0	14	0.0	7
法 人 税 等 調 整 額	73	0.1	51	0.1	22
当 期 純 利 益	532	0.6	517	0.6	15
前 期 繰 越 利 益	203				203
当 期 未 処 分 利 益	735		517		218

(3) 利益処分案

科 目	当 期 (平成17年3月期)	科 目	前 期 (平成16年3月期)
	百万円		百万円
当 期 未 処 分 利 益	735	当 期 未 処 分 利 益	517
利 益 配 当 金	181 (1株につき4.0円)	利 益 配 当 金	113 (1株につき2.5円)
別 途 積 立 金	300	別 途 積 立 金	200
次 期 繰 越 利 益	253	次 期 繰 越 利 益	203

(4)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品は移動平均法、未成工事支出金及び販売用不動産(商品勘定に含む。)は個別法に基づき、いずれも原価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に対処して、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,645百万円)については、7年半による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

主として当社の管理規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたこととともない、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割27百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(5) 注記事項

(貸借対照表関係)

	当	期	前	期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,240	百万円	2,123	百万円
2. 受取手形割引高		百万円	1,500	百万円
3. 担保提供資産及びその対応債務				
(1)借入金に対する担保差入資産				
建物	382	百万円	392	百万円
土地	449	百万円	449	百万円
計	832	百万円	842	百万円

上記に対する債務は以下の通りになります。

短期借入金、一年内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	1,150	百万円	1,150	百万円
--------------------------------	-------	-----	-------	-----

(2)営業取引に対する担保差入資産

建物(極度額400百万円)	90	百万円	97	百万円
投資有価証券	1,132	百万円	1,231	百万円
計	1,223	百万円	1,329	百万円

(3)宅地建物取引業法に基づく営業保証金として以下のものを法務局に供託しております。

有価証券	14	百万円		百万円
投資有価証券		百万円	14	百万円
計	14	百万円	14	百万円

4. 保証債務	子会社借入金保証	182	百万円	110	百万円
	従業員借入金保証	2	百万円	6	百万円
	上記のうち外貨による保証残高	182	百万円	110	百万円
		(US\$1,700千)		(US\$1,050千)	

5. 劣後信託受益権

劣後信託受益権は、信託方式による受取手形債権流動化に伴い保有する劣後信託受益権であります。

6. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出
再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	246 百万円

7. 会社が発行する株式の総数	普通株式	140,000,000 株
発行済株式数	普通株式	45,645,733 株
8. 自己株式の保有数	普通株式	170,215 株

9. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する金額は1,586百万円(土地再評価差額金を含む)であります。

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	当 期		前 期	
従業員給与手当	1,981	百万円	2,076	百万円
賞与引当金繰入額	280	百万円	228	百万円
福利厚生費	488	百万円	501	百万円
退職給付費用	416	百万円	483	百万円
広告宣伝費	432	百万円	385	百万円
減価償却費	232	百万円	148	百万円
貸倒引当金繰入額	326	百万円	230	百万円
その他	1,405	百万円	1,380	百万円
合 計	5,563	百万円	5,433	百万円

(6)リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行っておりますので、記載を省略しております。

(7) 有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

当期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(8) 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産	百万円	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	117	71
賞与引当金損金算入限度超過額	113	92
販売用不動産評価損	93	93
退職給付引当金損金算入限度超過額	349	335
会員権評価損	47	53
繰越欠損金	139	514
投資有価証券評価損	130	123
その他	51	28
繰延税金資産小計	1,043	1,313
評価性引当額	317	514
繰延税金資産合計	725	799
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	675	659
土地再評価	557	467
繰延税金負債合計	1,233	1,127
繰延税金資産の純額	507	328

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	40.69 %	42.05 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.48	4.89
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	1.13	0.78
住民税等均等割	2.52	2.72
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.85
評価性引当額の影響額	31.06	36.96
その他	0.36	0.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.14	11.23

(1株当たり情報)

当事業年度 〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕		前事業年度 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	178円34銭	1株当たり純資産額	170円74銭
1株当たり当期純利益	11円70銭	1株当たり当期純利益	11円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	532	517
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株主に係る当期純利益(百万円)	532	517
期中平均株式数(株)	45,504,880	45,547,572

7. 役員の変動

(平成17年6月29日付)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役	経営企画担当ディレクター	田中 邦忠	現	経営企画担当ディレクター
取締役	ブランド&ファッション関連事業 マネージングディレクター	飛石 昌之	現	ブランド&ファッション関連事業 マネージングディレクター
取締役	太陽エネルギー担当ディレクター	宮川 征雄	現	太陽エネルギー担当ディレクター

2. 退任予定取締役

現 常務取締役	(大阪支店長)	幡野 英明
現 常務取締役	(新規事業開発担当)	馬場 芳夫
現 取締役	(新規事業開発担当)	鬼久保 忠弘

3. 役付取締役の変動

専務取締役	〔 経営管理 マネージングディレクター 〕	斎藤 鎮男	現	常務取締役	〔 経営管理 マネージングディレクター 〕
常務取締役	〔 カスタマイゼーション関連事業 マネージングディレクター 〕	栗田 三郎	現	取締役	〔 カスタマイゼーション関連事業 マネージングディレクター 〕
常務取締役	〔 サステナブル・システム建材 関連事業マネージングディレクター 〕	平田 紘一	現	取締役	〔 サステナブル・システム建材 関連事業マネージングディレクター 〕
常務取締役	〔 i - ソリューション関連事業 マネージングディレクター 〕	吉村 正史	現	取締役	〔 i - ソリューション関連事業 マネージングディレクター 〕

4. 取締役の管掌変動

取締役	(大阪支店長)	谷 忠男	現	取締役	(大阪副支店長)
-----	---------	------	---	-----	----------

(平成17年4月27日開示済み)